市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 1	平成25年5月時点
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業	
細要素事業名	山田町復興まちづくり計画等検討・見直し事業	
全体事業費	14,300 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本町では平成23年12月に策定された「山田町復興計画」に基づき、各地区のまちづくりの詳細検討を進めているが、計画策定時点から比べると、住宅再建に対する被災者の意識が変化したことや、各事業制度の運用や考え方に統一の見解が示されてきれたこと等に伴い、事業区域・規模・内容も大きく見直されている。

このような中、今後の復興事業を円滑に進め、より良いまちをつくっていくためには、地区ごとに最新の事業の状況を把握した上で、まちづくりの考え方を改めて整理しておく必要がある。また、新たな市街地や集落が形成される前に、全町的な視点から建築物の規制・誘導のあり方を検討し、都市計画区域、用途地域及び地区計画などの都市計画の変更・決定を行う必要がある。

本事業は、これらの必要性を踏まえ、以下に示す業務を実施しようとするものである。

- ●復興まちづくり計画(素案)の検討 ~復興計画を実現するためのハード面のまちづくりマスタープラン
- ●規制・誘導のあり方の検討

~都市計画の変更・決定を見据えた、ハード事業を下支えする規制・誘導のあり 方の検討

【当面の事業概要】

<平成25年度>

計画検討等業務委託 14,300千円

事業費合計 14,300千円

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

[※] この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 2	平成25年5月時点
要綱上の 事業名称	(1)市街地整備コーディ	ネート事業
細要素事業名	山田町災害公営住宅供給基本計画策定事業	
全体事業費	3,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、安全な宅地整備と、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。

このため、本町では震災後からこれまで、町内各地区における被災状況を把握し、地区別のまちづくりの具体的手法を検討しながら、住民説明会や個別の生活再建意向調査等の合意形成作業を進めてきたところである。

本事業は、これまで進めてきた各種復興事業の検討内容(たとえば防災集団移転事業や津波復興拠点整備事業により整備される宅地面積や整備個所等)や、住民意向調査結果を踏まえたうえで、災害復興公営住宅に対する様々なニーズと課題を整理し、災害公営住宅等の供給に関する基本的な方針や数量、手法、整備体制等を網羅した計画を策定する事業である。

【当面の事業概要】

<平成25年度>

計画策定業務委託 3,000千円

事業費合計 3,000千円

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 3	平成25年5月時点
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディ	ネート事業
細要素事業名	復興交付金管理システム導入事業	
全体事業費	600 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本町では、東日本大震災復興交付金を活用して様々な復興事業を推進しているが、 事業数や交付金額の増大に伴い、その管理のための事務作業量が著しく増大してい る。

本事業は、交付金の適切な管理と事務作業の省力・効率化を図ることを目的として、復興交付金の管理システムを導入するものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度>

復興交付金管理ツール導入・セットアップ 600千円

事業費合計 600千円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 1 平成25年5月時点	
要綱上の 事業名称	(25) 津波被災情報等GIS基盤整備事業	
細要素事業名	山田町復興GISシステム導入事業	
全体事業費	40,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

本事業は、復興事業に関係する被災者等の広範多岐にわたる情報について、効率的な管理と関係部署との共有化を図るため、住民基本台帳データをベースに住宅地図データや航空写真、地籍情報等を背景とした位置情報を重ね、さらにこれを視覚化するツールとしてWeb通信技術を利用した地理情報システム(GISシステム)を導入するものである。

東日本大震災により、津波の被害を受けた低地部の住民は避難生活を余儀なくされており、津波被害の恐れのない高台で新たな生活を再建することは被災地住民の切なる願いであり、一日も早い実現に向けて迅速な事業執行が求められている。事業を進めるうえでボトルネックとなっているのが用地取得であり、この点を迅速に進めることが復旧・復興の加速化における非常に重要なポイントとなっている。

用地取得に当たっては、事業計画、地籍情報、所有者情報や移転の意向など多種多様な情報を活用しながら進めていかなければならず、かつ、短期間で多数の地権者と 用地取得の交渉を行わなければならないなど、様々なバックデータや交渉履歴などを 一元管理できるシステムは必要不可欠であり、これらのシステムを導入することに よって、用地取得業務の効率化、迅速化を図るものである。

【当面の事業概要】

<平成25年度>

システム導入業務委託 40,000千円

事業費合計 40,000千円

[※] この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 2 平成25年5月時点	
要綱上の 事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業	
細要素事業名	上水道事業 (大浦・小谷鳥地区水道管敷設事業)	
全体事業費	400,000 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

大浦地区と小谷鳥地区は同じ船越半島に近接所在しているが、両地区の水源及び水 道施設(簡易水道施設)は別系統となっている。

現在、大浦地区においては仮設住宅の建築が進んだことにより、地区の水洗化率が震災前から上昇し配水量が増加、その結果、配水池の低水位が頻繁に起きている。

今後、大浦・小谷鳥地区においては、災害公営住宅の建設や防災集団移転等による 宅地整備が予定されており、これに伴い下水道の普及がさらに進めば現状以上に水不 足が深刻化することとなる。また、高台への住宅移転による水圧の不足も予想され る。

本事業は、新たな宅地整備に伴う水量・水圧不足に対処するため、船越地区の上水配水管を大浦・小谷鳥地区に延伸、さらに既存の簡易水道施設について統合・接続し、地域の水道の安定供給と、効率的な経営を図るものである。

(詳細は別紙説明資料のとおり)

【当面の事業概要】

<平成25年度>

詳細設計19,500千円<平成26年度>
布設工事費190,250千円<平成27年度>
布設工事費190,250千円事業費合計400,000千円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。